

平成18年度奈良県内市町村地方公営企業の状況について

1. 事業数

- 平成18年度末現在において県内39市町村が経営する地方公営企業の数は、149事業（法適用企業39、法非適用企業110）で、前年度から3事業増加（法非適用企業3増加）。
- 事業別では、下水道事業が58事業で全体の38.9%、次いで水道事業が47事業（上水道28、簡易水道19）で全体の31.5%を占め、両事業で全体の7割を占めている

表1 事業数の推移

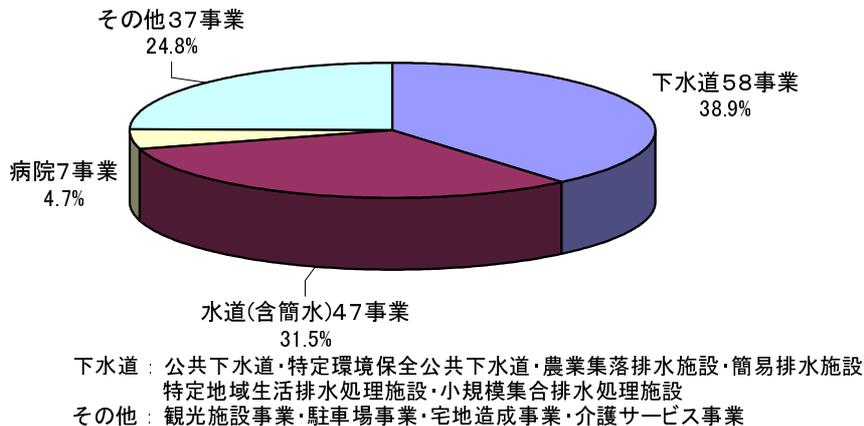
平成19年3月31日現在

事業別		年度	14	15	16	17	18
法適用事業	上水道		29	29	28	28	28
	簡易水道		1	—	—	—	—
	病院		6	6	7	7	7
	観光		3	3	3	2	2
	宅造		1	1	1	1	1
	介護サービス		1	1	1	1	1
	計		41	40	40	39	39
法非適用事業	簡易水道		27	27	27	20	19
	下水道		66	66	63	58	58
	公共下水道		31	31	30	28	28
	特環公共下水道		23	23	22	20	20
	農業集落排水		9	8	7	6	6
	簡易排水		1	1	1	1	1
	特定地域生活排水		2	2	2	2	2
	小規模集合排水		—	1	1	1	1
	観光		8	8	8	7	7
	駐車場		8	8	8	8	8
	宅造		4	4	3	3	3
	介護サービス		12	12	12	11	15
計		125	125	121	107	110	
合計		166	165	161	146	149	

※事業数は市町村分と一部事務組合分の合計である

- *地方公営企業：地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもってあてているものをいい、法適用と法非適用の企業に分類される。
- *法適用事業：地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っている。
- *法非適用事業：地方財政法第6条に基づき、その経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行っている。

図1 平成18年度事業別構成比率



2. 職員数

- ・平成18年度末における職員数は、2,474人で、前年度末の2,538人に比べ64人(2.5%)の減少。(病院事業▲37人、上水道事業▲18人)
- ・事業別では、病院事業が1,258人で最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む)が686人、下水道事業283人と続き、これらで全体の90.0%を占めている。

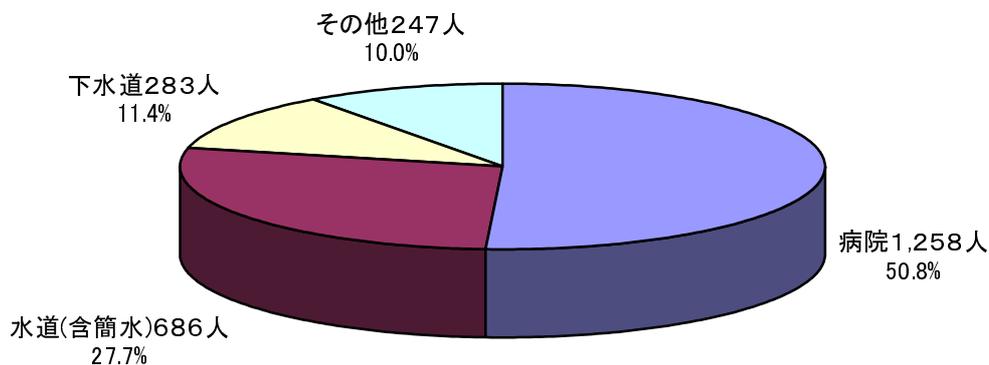
表2 職員数の推移

平成19年3月31日現在

事業別 \ 年度	14	15	16	17	18
上水道	723	706	690	685	667
簡易水道	28	24	29	19	19
病院	1,285	1,302	1,275	1,295	1,258
下水道	309	305	298	280	283
観光	143	139	134	122	118
駐車場	2	2	2	2	2
宅造	0	0	0	0	0
介護サービス	136	137	136	135	127
計	2,626	2,615	2,564	2,538	2,474

※職員数は市町村分と一部事務組合分の合計である

図2 平成18年度事業別職員数



下水道：公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・簡易排水施設
 特定地域生活排水処理施設・小規模集合排水処理施設
 その他：観光施設事業・駐車場事業・宅地造成事業・介護サービス事業

3. 決算規模

- ・平成18年度の全事業の決算規模は、1,352億96百万円で、前年度と比較し11億04百万円、0.8%の減少。
- ・簡易水道事業の減少幅が大きい。
- ・事業別では、下水道事業530億60百万円(全体の39.2%)、水道事業465億36百万円(全体の34.4%)、病院事業300億58百万円(22.2%)が大きく、これらで全体の約96%を占めている。

表3 決算規模

(単位:百万円、%)

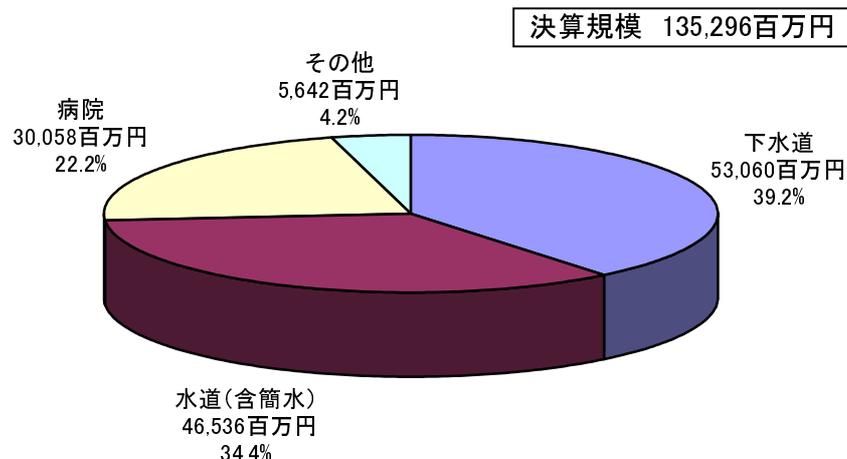
事業別	年度					構成 比率	増減 (B) - (A)	増減率	全国平均
	14年度	15年度	16年度	17年度 (A)	18年度 (B)				
上水道	46,267	44,557	44,588	42,942	42,268	31.2	▲ 674	▲ 1.6	▲ 2.6
簡易水道	5,130	4,581	5,558	5,416	4,268	3.2	▲ 1,148	▲ 21.2	
病院	21,455	22,310	25,024	29,856	30,058	22.2	202	0.7	▲ 1.5
下水道	58,381	54,717	54,534	52,943	53,060	39.2	117	0.2	▲ 3.0
観光	1,752	1,632	1,552	1,376	1,181	0.9	▲ 195	▲ 14.2	- ※
駐車場	1,287	1,309	1,257	1,224	1,208	0.9	▲ 16	▲ 1.3	
宅造	916	1,229	749	722	1,204	0.9	482	66.8	
介護サービス	1,902	1,956	2,070	1,921	2,049	1.5	128	6.7	
計	137,090	132,291	135,332	136,400	135,296	100.0	▲ 1,104	▲ 0.8	▲ 5.0

※観光・駐車場・宅造・介護サービスの各事業について、全国平均値が算出されていないため。

表4-1・表4-2・表5についても同様。

(注) 決算規模は次のとおり算出した。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

図3 平成18年度地方公営企業決算規模の状況



下水道: 公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・簡易排水施設
 特定地域生活排水処理施設・小規模集合排水処理施設
 その他: 観光施設事業・駐車場事業・宅地造成事業・介護サービス事業

4-1. 企業債(地方債)発行額の推移

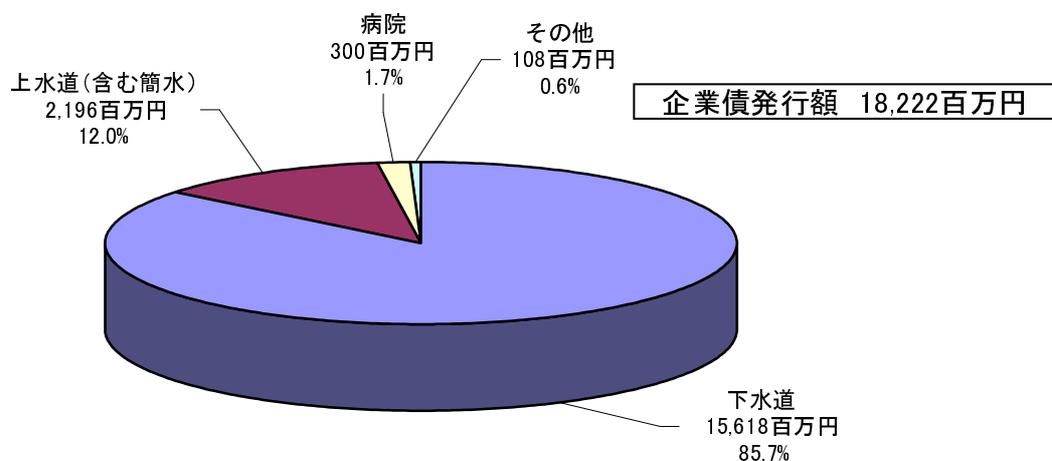
- ・平成18年度の企業債発行額は、18,222百万円となっており、前年度に比べ1,905百万円(▲9.5%)の減少となっている。
- ・事業別にみると、下水道事業が全体の85.7%で最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む。)が、12.0%を占めており、合わせると97.7%となっている。

表4-1 企業債(地方債)発行額の推移

(単位:百万円、%)

事業別	年度					構成 比率	増減 (B)-(A)	増減率	全国平均
	14	15	16	17 (A)	18 (B)				
上水道	3,404	2,393	1,689	1,984	1,078	5.9	▲906	▲45.7	▲6.5
簡易水道	1,860	1,669	1,884	1,617	1,118	6.1	▲499	▲30.9	
病院	118	753	586	823	300	1.7	▲523	▲63.6	▲12.4
下水道	17,015	14,563	15,278	15,703	15,618	85.7	▲85	▲0.5	▲1.3
観光	19	0	0	0	0	0.0	0	—	—
駐車場	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
宅造	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	0	0	0	0	108	0.6	108	∞	
計	22,417	19,378	19,436	20,127	18,222	100.0	▲1,905	▲9.5	

図4-1 事業別企業債(地方債)発行額



下水道：公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・簡易排水施設
 特定地域生活排水処理施設・小規模集合排水処理施設
 その他：観光施設事業・駐車場事業・宅地造成事業・介護サービス事業

4-2. 企業債(地方債)現在高の推移

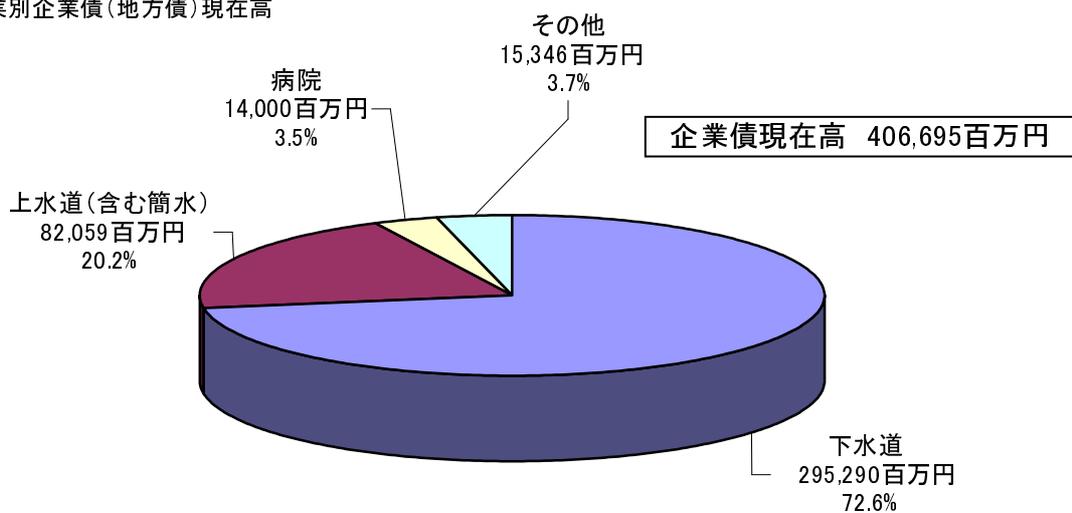
- ・建設改良等の財源となる企業債の平成18年度末の現在高は、406,695百万円で、前年度に比べ619百万円(▲0.2%)の減少
- ・全体的には、概ね横ばいで推移。
- ・事業別にみると、下水道事業が全体の72.6%を、次いで水道事業(簡易水道含む。)が、20.2%を占めており、合わせると92.8%となっている。

表4-2 企業債(地方債)現在高の推移

(単位:百万円、%)

事業別	年度					構成比率	増減 (B)-(A)	増減率	全国平均
	14	15	16	17 (A)	18 (B)				
上水道	67,451	66,753	65,099	63,672	61,131	15.0	▲2,541	▲4.0	▲2.7
簡易水道	18,337	19,147	20,178	20,827	20,928	5.2	101	0.5	
病院	15,278	15,124	14,793	14,696	14,000	3.5	▲696	▲4.7	▲0.8
下水道	280,404	284,739	288,977	292,379	295,290	72.6	2,911	1.0	▲0.7
観光	3,249	3,085	2,916	2,743	2,563	0.6	▲180	▲6.6	-
駐車場	6,003	5,630	5,246	4,853	4,456	1.1	▲397	▲8.2	
宅造	5,469	4,935	4,574	4,181	3,815	0.9	▲366	▲8.8	
介護サービス	4,917	4,654	4,241	3,963	4,512	1.1	549	13.9	
計	401,109	404,068	406,025	407,314	406,695	100.0	▲619	▲0.2	▲1.4

図4-2 事業別企業債(地方債)現在高



下水道：公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・簡易排水施設
 特定地域生活排水処理施設・小規模集合排水処理施設
 その他：観光施設事業・駐車場事業・宅地造成事業・介護サービス事業

5. 経営状況

- ・公営企業全体の総収支額は、平成18年度▲702百万円であり前年度に比べて1,264百万円、224.9%減少している。
- ・法適用事業の収支額は、平成17年度は852百万円であったが、平成18年度においては▲240百万円であったため、前年度に比べて1,092百万円、128.2%減少している。
- ・法非適用企業の収支額についても、前年度に比べて172百万円、59.3%減少している。
- ・事業別にみると、上水道事業・簡易水道事業・介護サービス事業については黒字で推移しているが、病院事業、下水道事業は赤字が続いている状況である。

表5 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円）

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計				全国平均 (%)
	17	18	増減	17	18	増減	17	18	増減	増減率 (%)	
上水道	1,174	1,344	170	—	—	—	1,174	1,344	170	14.5	2.0
簡易水道	—	—	—	51	59	8	51	59	8	15.7	
病院	▲238	▲1,020	▲782	—	—	—	▲238	▲1,020	▲782	▲328.6	▲34.5
下水道	—	—	—	▲38	▲106	▲68	▲38	▲106	▲68	▲178.9	10.9
観光	▲108	▲140	▲32	6	▲73	▲79	▲102	▲213	▲111	▲108.8	—
駐車場	—	—	—	▲148	▲161	▲13	▲148	▲161	▲13	▲8.8	
宅造	6	▲434	▲440	▲204	▲206	▲2	▲198	▲640	▲442	▲223.2	
介護サービス	18	10	▲8	43	25	▲18	61	35	▲26	▲42.6	
合計	852	▲240	▲1,092	▲290	▲462	▲172	562	▲702	▲1,264	▲224.9	▲30.1

※収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

*純損益：総収益－総費用

*実質収支：(総収益－総費用)＋(資本的収入－資本的支出)－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金－翌年度に繰り越すべき財源

6 主要事業の概況

(1) 上水道事業(28事業)

- (1)平成18年度の年間総有収水量(158,743千m3)は、前年度に比べ1,609千m3(1.0%)減少した。
 (2)経常収益は350億54百万円(対前年度2億93百万円の減少)、経常費用は338億29百万円(対前年度2億79百万円の減少)で、経常損益は12億25百万円の黒字(対前年度15百万円の減少)を生じた。

(単位:百万円、%)

区分\年度	13	14	15	16	17 (A)	18 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
経常収益	36,192	36,124	35,576	35,803	35,347	35,054	▲ 293	▲ 0.8
経常費用	35,620	35,240	34,973	34,613	34,108	33,829	▲ 279	▲ 0.8
経常損益	571	884	603	1,190	1,240	1,225	▲ 15	▲ 1.2
経常収支比率	101.6	102.5	101.7	103.4	103.6	103.6	0.0	0.0
累積欠損金	1,625	1,699	1,459	1,164	1,313	1,513	200	15.2
不良債務	66	58	40	7	0	0	0	—
有収水量(千m3)	164,944	163,317	160,828	162,133	160,352	158,743	▲ 1,609	▲ 1.0
給水原価(円)(A)	211.55	212.21	214.43	210.29	209.73	210.46	0.73	0.3
供給単価(円)(B)	202.66	204.28	204.67	205.24	205.59	205.83	0.24	0.1
回収率(B)/(A)	95.8	96.3	95.4	97.6	98.0	97.8	▲ 0.2	—

(注)給水原価=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量
 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

(2) 病院事業(7事業)

- (1)平成18年度の1日平均患者数は、入院1,053人(対前年度78人(6.9%)減)、外来3,397人(同97人(2.8%)減)で、病床利用率は62.4%(同4.6ポイントの減)であった。
 (2)経常収益は233億39百万円(対前年度6億36百万円の減少)、経常費用は243億15百万円(対前年度1億40百万円の増加)で、経常損益は9億76百万円の赤字(対前年度7億76百万円の赤字の増加)を生じた。
 (3)不良債務は4億08百万円(対前年度1億61百万円の増加)であった。

(単位:百万円、%)

区分\年度	13	14	15	16	17 (A)	18 (B)	増減 (B)-(A)	増減率	
経常収益	21,203	21,105	20,917	21,457	23,975	23,339	▲ 636	▲ 2.7	
経常費用	21,413	21,473	21,274	22,193	24,175	24,315	140	0.6	
経常損益	▲ 210	▲ 369	▲ 357	▲ 736	▲ 200	▲ 976	▲ 776	▲ 388.0	
経常収支比率	99.0	98.3	98.3	96.7	99.2	96.0	▲ 3.2	▲ 3.2	
累積欠損金	1,353	1,546	1,723	2,592	2,361	2,931	570	24.1	
不良債務	223	451	407	593	247	408	161	65.2	
1日平均									
患者数(人)	入院	1,007	990	956	1,109	1,131	1,053	▲ 78	▲ 6.9
	外来	3,537	3,256	3,250	3,545	3,494	3,397	▲ 97	▲ 2.8
病床利用率(%)	73.6	72.4	70.1	59.2	67.0	62.4	▲ 4.6	—	

(注)経常収益=総収益-特別利益
 経常費用=総費用-特別損失

*経常収支比率 : 経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が良いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
 *累積欠損金 : 法適用事業において、営業活動によって損失が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等により補填できなかった各事業年度の損失額が累積したものをいう。
 *不良債務 : 法適用事業において、企業の支払い能力の良否は、短期間のうちに換金し得るもの(流動資産)と短期間のうちに支払うべきもの(流動負債)との比率によって判断され、不良債務とは流動負債が流動資産を上回る際に発生するものである。

(3) 簡易水道事業(19事業)

- (1) 収益的収支では、総収益は15億07百万円(対前年度1億71百万円の減少)、総費用は14億45百万円(対前年度1億55百万円の減少)で、収支差引は62百万円の黒字(対前年度16百万円の減少)を生じた。
- (2) 資本的収支では、総収入は28億38百万円(対前年度9億03百万円の減少)、総支出は27億86百万円(対前年度9億74百万円の減少)で、収支差引は52百万円の黒字(対前年度71百万円の増加)を生じた。
- (3) 収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰越財源等を加減した実質収支は59百万円の黒字となっており、前年度と比べると8百万円増加した。

(単位: 百万円、%)

区分\年度		13	14	15	16	17 (A)	18 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
収益的 収支	総収益	1,669	1,485	1,429	1,489	1,678	1,507	▲ 171	▲ 10.2
	総費用	1,295	1,316	1,308	1,369	1,600	1,445	▲ 155	▲ 9.7
	収支差引	374	169	121	120	78	62	▲ 16	▲ 20.5
資本的 収支	資本的収入	3,054	3,487	3,147	4,036	3,741	2,838	▲ 903	▲ 24.1
	資本的支出	3,113	3,592	3,192	4,092	3,760	2,786	▲ 974	▲ 25.9
	収支差引	▲ 59	▲ 105	▲ 45	▲ 56	▲ 19	52	71	373.7
収支再差引		316	64	76	64	60	114	54	90.0
繰越財源等		▲ 189	31	1	7	▲ 9	▲ 55	▲ 46	▲ 511.1
実質収支		126	94	77	71	51	59	8	15.7
赤字の事業数		0	1	0	0	1	0	▲ 1	—

(注) 繰越財源等=(前年度からの繰越金+収益的支出に充てた企業債+収益的支出に充てた
他会計借入金)-(積立金+前年度繰上充用金+翌年度に繰越すべき財源)

(4) 公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を含む。)(48事業)

- (1) 収益的収支では、総収益は197億46百万円(対前年度15億43百万円の増加)、総費用は184億09百万円(対前年度60百万円の増加)で、収支差引は13億37百万円の黒字(対前年度14億83百万円の増加)を生じた。
- (2) 資本的収支では、総収入は306億90百万円(対前年度19億26百万円の減少)、総支出は323億28百万円(対前年度2億75百万円の減少)で、収支差引は16億38百万円の赤字(対前年度16億51百万円の減少)を生じた。
- (3) 収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰越財源等を加減した実質収支は1億10百万円の赤字となっており、前年度と比べると68百万円減少した。

(単位: 百万円、%)

区分\年度		13	14	15	16	17 (A)	18 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
収益的 収支	総収益	18,079	18,217	18,210	18,198	18,203	19,746	1,543	8.5
	総費用	18,403	18,572	18,457	18,569	18,349	18,409	60	0.3
	収支差引	▲ 324	▲ 355	▲ 247	▲ 371	▲ 146	1,337	1,483	1,015.8
資本的 収支	資本的収入	38,091	37,980	34,368	33,878	32,616	30,690	▲ 1,926	▲ 5.9
	資本的支出	37,887	38,308	34,392	33,846	32,603	32,328	▲ 275	▲ 0.8
	収支差引	204	▲ 328	▲ 24	32	13	▲ 1,638	▲ 1,651	▲ 12,700.0
収支再差引		▲ 120	▲ 684	▲ 271	▲ 339	▲ 132	▲ 301	▲ 169	▲ 128.0
繰越財源等		321	800	387	307	90	192	102	113.3
実質収支		201	116	115	▲ 32	▲ 42	▲ 110	▲ 68	▲ 161.9
赤字の事業数		0	3	2	2	4	3	▲ 1	—

(注) 繰越財源等=(前年度からの繰越金+収益的支出に充てた企業債+収益的支出に充てた
他会計借入金)-(積立金+前年度繰上充用金+翌年度に繰越すべき財源)

*実質収支 : 法非適用事業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものを行い、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字である。